

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成26年7月11日

**【四半期会計期間】** 第16期第2四半期(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

**【会社名】** 株式会社ネクステージ

**【英訳名】** NEXTAGE Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 広田 靖治

**【本店の所在の場所】** 名古屋市東区葵一丁目26番8号

**【電話番号】** 052-979-6531 (管理本部)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 安藤 弘志

**【最寄りの連絡場所】** 名古屋市東区葵一丁目26番8号

**【電話番号】** 052-979-6531 (管理本部)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 安藤 弘志

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期
会計期間		自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日	自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日	自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日
売上高	(千円)	18,297,606	24,338,206	39,768,788
経常利益	(千円)	494,691	254,670	1,059,792
四半期(当期)純利益	(千円)	293,622	124,435	585,838
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	293,622	124,435	585,838
純資産額	(千円)	1,950,607	3,497,277	3,427,721
総資産額	(千円)	9,466,028	13,826,705	12,974,722
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	39.09	12.44	70.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	12.08	66.24
自己資本比率	(%)	20.6	25.3	26.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	234,567	1,252,760	1,647,341
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	526,816	337,172	973,547
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,229,779	767,961	3,812,000
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	1,733,787	1,634,751	2,457,070

回次		第15期 第2四半期 連結会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日	自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	22.80	4.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第15期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
4. 平成25年3月5日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割、平成25年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。第15期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容については、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

該当事項はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策により景気は回復基調で推移しているものの、平成26年4月からの消費増税に伴う3月までの駆け込み需要と4月以降の反動減の影響等により、景気の見通しには不透明感が残るところとなりました。

このような環境の中、中古車業界におきましては、平成25年12月から平成26年5月までの国内中古車登録台数は3,533,534台（前年同期比105.0%）と前年より増加しました。車種別では、普通乗用車登録台数が1,795,816台（前年同期比99.9%）であり、軽自動車の登録台数は1,737,718台（前年同期比110.8%）という結果となりました。（出典：一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計データ・一般社団法人全国軽自動車協会連合会統計データ）

当社グループにおきましては、このような状況の中、関東甲信越地方、東海北陸地方、関西地方、北海道東北地方へ5拠点の出店を行ないましたが、4月以降は想定以上の消費増税の影響を受け、販売台数が伸び悩みました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は243億38百万円（前年同期比33.0%増）、営業利益は3億54百万円（前年同期比22.1%減）、経常利益は2億54百万円（前年同期比48.5%減）、四半期純利益は1億24百万円（前年同期比57.6%減）となりました。

#### 中古車販売店事業

中古車販売店事業は、関東甲信越地方2拠点、東海北陸地方1拠点、関西地方1拠点、北海道東北地方1拠点、計5拠点の新規出店を行い、当第2四半期連結会計期間末の拠点数は35拠点となりました。その結果、売上高は240億68百万円（前年同期比33.3%増）となりました。

#### その他事業

中古車輸出事業につきましては、前連結会計年度中にザンビアに開設した紹介所が、当第2四半期連結累計期間は期首より貢献したことなどにより売上高2億69百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況については、当社グループの事業は自動車販売及びその附帯事業がほとんどを占めており実質的に単一セグメントでありますので、その概況を地域別に示すと次のとおりであります。

(地域別売上高)

地域別	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)			当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)			対前年同期比		
	販売高 (千円)	期末拠点数 (拠点)	販売台数 (台)	販売高 (千円)	期末拠点数 (拠点)	販売台数 (台)	販売高 (%)	期末拠点数 (拠点)	販売台数 (%)
北海道東北地方	-	-	-	937,688	2	761	-	2	-
関東甲信越地方	3,585,157	4	2,166	6,789,242	7	4,499	189.4	3	207.7
東海北陸地方	8,356,277	15	7,323	9,252,343	17	7,895	110.7	2	107.8
関西地方	3,079,882	3	2,011	3,382,374	4	2,285	109.8	1	113.6
中国四国地方	-	-	-	474,622	1	461	-	1	-
九州沖縄地方	3,031,481	3	2,272	3,232,396	4	2,714	106.6	1	119.5
海外(中古車輸出)	244,807	-	845	269,537	-	803	110.1	-	95.0
合計	18,297,606	25	14,617	24,338,206	35	19,418	133.0	10	132.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 地域別の区分は次のとおりであります。

北海道東北地方.....北海道、宮城県  
 関東甲信越地方.....群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県  
 東海北陸地方.....岐阜県、愛知県、三重県、静岡県  
 関西地方.....大阪府、兵庫県  
 中国四国地方.....岡山県  
 九州沖縄地方.....福岡県、熊本県  
 海外.....ケニア、タンザニア、ザンビア

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は138億26百万円となり前連結会計年度末に比べ8億51百万円増加いたしました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ5億91百万円増加し、107億55百万円となりました。主な要因は新規出店に伴い商品が9億93百万円増加したこと及び売掛金が3億91百万円増加した一方、現金及び預金が8億46百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ2億60百万円増加し、30億71百万円となりました。主な要因は新規出店等により建物及び構築物が3億4百万円増加した一方、有形固定資産のその他が1億10百万円減少したことによるものであります。

流動負債は前連結会計年度末に比べ10億58百万円増加し、74億24百万円となりました。主な要因は運転資金の調達により短期借入金が13億73百万円増加した一方、1年内償還予定の社債が2億80百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ2億76百万円減少し、29億5百万円となりました。主な要因は社債が2億20百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ69百万円増加し、34億97百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8億22百万円減少し、16億34百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、12億52百万円の支出(前年同期は2億34百万円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2億49百万円及び減価償却費1億86百万円があったものの、新規出店等に伴うたな卸資産の増加額10億38百万円、売上債権の増加額3億91百万円及び法人税等の支払額2億62百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億37百万円の支出(前年同期は5億26百万円の支出)となりました。これは主に、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出2億85百万円及び差入保証金の差入による支出65百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億67百万円の収入(前年同期は12億29百万円の収入)となりました。これは主に、新規出店等による仕入資金として短期借入金の増加額13億73百万円、長期借入れによる収入2億円、社債の償還による支出5億円及び長期借入金の返済による支出2億37百万円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

該当事項はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,048,000
計	30,048,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年7月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,012,200	10,021,200	東京証券取引所 (マザーズ市場)	単元株式数は100株で あります。
計	10,012,200	10,021,200	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成26年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年3月1日～ 平成26年5月31日 (注)1	10,500	10,012,200	441	693,318	441	726,318

(注) 1 . 新株予約権の行使による増加であります。

2 . 平成26年6月1日から平成26年6月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が9,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ378千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成26年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社SMN	名古屋市千種区星が丘元町12番21号	3,000,000	29.96
広田 靖治	名古屋市千種区	2,825,500	28.22
ティー・ハンズオン1号投資事業有限責任組合	名古屋市中区栄一丁目11番4号	1,080,000	10.78
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	534,500	5.33
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	290,000	2.89
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	215,600	2.15
ネクステージ従業員持株会	名古屋市東区葵一丁目26番8号	212,388	2.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	207,400	2.07
ティー・ハンズオンインベストメント株式会社	名古屋市中区栄一丁目11番4号	120,000	1.19
田中 一栄	愛知県瀬戸市	69,400	0.69
計		8,554,788	85.44

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 -	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,011,400	100,114	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	10,012,200	-	-
総株主の議決権	-	100,114	-

【自己株式等】

平成26年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年12月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,533,270	1,686,951
売掛金	177,788	568,974
商品	6,975,441	7,969,284
仕掛品	3,309	4,731
貯蔵品	95,639	139,117
その他	380,708	388,259
貸倒引当金	2,014	1,676
流動資産合計	10,164,143	10,755,641
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,640,322	1,945,289
その他(純額)	310,612	200,386
有形固定資産合計	1,950,934	2,145,675
無形固定資産	135,020	132,688
投資その他の資産	724,623	<sup>1</sup> 792,699
固定資産合計	2,810,579	3,071,063
資産合計	12,974,722	13,826,705
負債の部		
流動負債		
買掛金	814,920	722,492
短期借入金	<sup>2, 3, 5</sup> 3,441,000	<sup>2, 3, 4, 5</sup> 4,814,000
1年内償還予定の社債	530,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>5</sup> 499,169	<sup>5</sup> 540,739
未払法人税等	282,475	150,820
賞与引当金	-	130,711
その他	797,897	815,248
流動負債合計	6,365,463	7,424,012
固定負債		
社債	840,000	620,000
長期借入金	<sup>5</sup> 2,134,441	<sup>5</sup> 2,054,901
資産除去債務	187,636	211,054
その他	19,460	19,460
固定負債合計	3,181,537	2,905,415
負債合計	9,547,000	10,329,428

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	692,449	693,318
資本剰余金	778,449	779,318
利益剰余金	1,956,823	2,024,640
株主資本合計	3,427,721	3,497,277
純資産合計	3,427,721	3,497,277
負債純資産合計	12,974,722	13,826,705

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
売上高	18,297,606	24,338,206
売上原価	15,382,256	20,307,756
売上総利益	2,915,350	4,030,450
販売費及び一般管理費	2,460,092	3,675,663
営業利益	455,257	354,786
営業外収益		
受取利息	1,264	1,635
受取家賃	11,284	10,774
保険解約返戻金	43,280	-
受取保険金	3,290	8,949
その他	24,120	20,639
営業外収益合計	83,240	41,998
営業外費用		
支払利息	21,593	26,371
支払手数料	6,400	83,097
賃貸原価	10,276	10,274
その他	5,536	22,371
営業外費用合計	43,806	142,114
経常利益	494,691	254,670
特別損失		
減損損失	-	5,424
特別損失合計	-	5,424
税金等調整前四半期純利益	494,691	249,246
法人税、住民税及び事業税	213,731	140,269
法人税等調整額	12,662	15,458
法人税等合計	201,069	124,810
少数株主損益調整前四半期純利益	293,622	124,435
四半期純利益	293,622	124,435

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	293,622	124,435
四半期包括利益	293,622	124,435
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	293,622	124,435
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	494,691	249,246
減価償却費	129,450	186,414
減損損失	-	5,424
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,085	13,411
賞与引当金の増減額(は減少)	132,040	130,711
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,708	-
前払年金費用の増減額(は増加)	-	22,128
受取利息	1,264	1,635
支払利息	21,593	26,371
支払手数料	4,400	12,584
為替差損益(は益)	8,763	347
売上債権の増減額(は増加)	5,717	391,185
たな卸資産の増減額(は増加)	556,579	1,038,742
仕入債務の増減額(は減少)	70,493	92,428
その他	96,455	43,123
小計	50,542	964,732
利息及び配当金の受取額	1,264	1,635
利息の支払額	22,079	27,470
法人税等の支払額	264,294	262,194
営業活動によるキャッシュ・フロー	234,567	1,252,760
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	39,800	46,800
定期預金の払戻による収入	70,801	70,800
有形固定資産の取得による支出	486,637	285,880
無形固定資産の取得による支出	28,132	9,138
貸付けによる支出	11,580	-
差入保証金の差入による支出	34,900	65,386
差入保証金の回収による収入	6,084	1,036
その他	2,650	1,803
投資活動によるキャッシュ・フロー	526,816	337,172
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,102,250	1,373,000
長期借入れによる収入	400,000	200,000
長期借入金の返済による支出	194,858	237,969
社債の償還による支出	50,000	500,000
配当金の支払額	22,961	56,457
株式の発行による収入	-	1,738
シンジケートローン手数料の支払額	4,650	12,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,229,779	767,961
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,763	347
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	477,159	822,319
現金及び現金同等物の期首残高	1,256,627	2,457,070
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,733,787	1,634,751

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
投資その他の資産	- 千円	13,750千円

## 2 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
当座貸越極度額の総額	3,200,000千円	5,800,000千円
借入実行残高	2,000,000千円	3,834,000千円
差引額	1,200,000千円	1,966,000千円

## 3 貸出コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
貸出コミットメントラインの総額	2,100,000千円	2,100,000千円
借入実行残高	1,375,000千円	690,000千円
差引額	725,000千円	1,410,000千円

## 4 実行可能期間付タームローン契約

当社は、設備投資資金等の効率的な調達を行うため取引銀行6行と実行可能期間付タームローン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
実行可能期限付タームローンの総額	- 千円	800,000千円
借入実行残高	- 千円	200,000千円
差引額	- 千円	600,000千円

## 5 財務制限条項

前連結会計年度(平成25年11月30日)

(1)㈱三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとするコミットメントライン契約及びタームローン契約について下記の財務制限条項が付されております。

借入人の各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日又は平成22年11月期の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

借入人の各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(2)㈱りそな銀行をアレンジャーとするコミットメントライン契約について下記の財務制限条項が付されております。

借入人の各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日又は平成24年11月期の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

借入人の各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

上記の財務制限条項のいずれかに抵触した場合、金利の引き上げが行われます。なお、当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約及びタームローン契約による借入金残高は、短期借入金1,375,000千円、1年内返済予定の長期借入金78,571千円及び長期借入金412,500千円であります。

当第2四半期連結会計期間（平成26年5月31日）

(1)株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとするコミットメントライン契約及びタームローン契約について下記の財務制限条項が付されております。

借入人の各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日又は平成22年11月期の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

借入人の各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(2)株式会社りそな銀行をアレンジャーとするコミットメントライン契約について下記の財務制限条項が付されております。

借入人の各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日又は平成24年11月期の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

借入人の各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(3)株式会社名古屋銀行をアレンジャーとするタームローン契約について下記の財務制限条項が付されております。

借入人の各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、いずれも平成25年11月期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

借入人の各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

上記の財務制限条項のいずれかに抵触した場合、金利の引き上げが行われます。なお、当第2四半期連結会計期間末におけるコミットメントライン契約及びタームローン契約による借入金残高は、短期借入金890,000千円、1年内返済予定の長期借入金78,571千円及び長期借入金373,214千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
給料手当	593,962千円	846,811千円
賞与引当金繰入額	114,852千円	111,526千円
退職給付費用	21,406千円	23,923千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
現金及び預金勘定	1,786,987千円	1,686,951千円
預入期間が3か月を超える定期預金	53,200千円	52,200千円
現金及び現金同等物	1,733,787千円	1,634,751千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月26日 定時株主総会	普通株式	22,961	917	平成24年11月30日	平成25年2月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月26日 定時株主総会	普通株式	56,618	17	平成25年11月30日	平成26年2月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年5月31日)

当社グループは、自動車販売及びこれらの附帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年5月31日)

当社グループは、自動車販売及びこれらの附帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	39円09銭	12円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	293,622	124,435
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	293,622	124,435
普通株式の期中平均株式数(株)	7,512,000	10,003,525
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	12円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	297,730
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 当社は、平成25年3月5日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割、平成25年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月11日

株式会社ネクステージ  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 今 泉 誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクステージの平成25年12月1日から平成26年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年12月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネクステージ及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。